

■ デジタル田園都市国家構想交付金 KPI達成状況一覧

参考資料2

1. 令和4年度採択分 (単位:円)										
	事業名・事業概要	交付決定額	実績額	KPI	全体 目標値	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	達成できなかった要因	達成できなかった要因を踏まえての 今後の取組方針
1	共生社会の実現による持続可能な魅力あふれる地域づくり事業 【事業概要】 ダイバーシティ社会の実現に向け、ダイバーシティ推進に取り組む人材を増やすとともに、県内での横展開を図るため、性の多様性(LGBTQ等)に関する取組、障がい者に関する取組、若者に関する取組など、さまざまな事業を連携して実施。	47,334,000	46,043,859	当該推進交付金事業による林福・水福連携施設外就労マッチング件数	+12件	+4件	+14件	350%		
				当該推進交付金事業による短時間雇用障がい者数	+12人	+6人	+6人	100%		
				県及び市町の施策を利用した県外からの移住者数	+85人	+40人	+89人	222.5%		
				ダイバーシティの認知度	+8%	+3%	-15%	-500%	令和5年度はセミナー型として4日(会場2日、オンライン2日)実施した。令和6年度は更なる理解促進のため、体験型イベントを会場にて1日(4部構成)実施した。イベント対象者や開催方法・開催時期を大きく変更したため、想定より認知度が伸びなかったと考えられる。	令和7年度以降においても啓発や事業に関する対象者について検討し、幅広い層からダイバーシティの認知度が得られるよう、効果的な取組を行う。
2	消費拡大と気候変動に対応したみえの農林水産推進事業 【事業概要】 「もうかる農林水産業」の実現をめざして、温室効果ガスの削減、プラスチック利用の削減、二酸化炭素吸収源としての林業の推進、気候変動への対応など、環境分野と連携しながら、「県産農林水産物の消費拡大」「気候変動に対応した養殖業の確立」に向けた取組の実施。	14,388,000	13,866,140	農林水産業における県内新規就業者数	+810人	+273人	未確定	—		
				伊勢茶新商品開発数及び多様なシーンでの伊勢茶の活用数	+18件	+6件	+8件	133.3%		
				県産材を使用した新たな商品数	+41商品	+15商品	+15商品	100%		
				海面養殖業収穫量の増加率	+6%	+4%	+8%	200%		
3	One to Oneマーケティングによる三重の観光地づくり推進事業 【事業概要】 多様化する旅行者ニーズに対応するため、旅行者個々の興味・関心データや様々な観光データを「三重県観光マーケティングプラットフォーム」に蓄積して一元管理することで、旅行者一人ひとりの興味・関心・タイミングに応じた「One to Oneマーケティング」を実施するとともに、蓄積したデータを活用した魅力的なコンテンツの造成と周遊促進の取組の実施。	65,352,000	56,683,612	観光消費額	+2,580億円	+1,330億円	未確定	—		
				三重県観光マーケティングプラットフォームへの登録旅行者数	+4.2万人	+1.7万人	+0.8万人	47.1%	旅行者に対して、登録・利用することのメリットの周知が不足していたため、登録旅行者数が伸び悩んだ。	目標は達成できなかったものの、一定量の定量データを取得・蓄積できたことから、当該データを県観光統計データサイトで公開することで、県・市町・DMO等が各自で分析や戦略策定等に活用し、プロモーション等に反映するなど、さらなる利活用を推進していく。
				三重県観光マーケティングプラットフォームへの参画事業者数	+330事業者	+120事業者	+11事業者	9.2%	プラットフォームへの市町・DMO、観光事業者等の理解が進まなかったことに加え、参画するにあたり発生する事業者の事務的・財政的な負担が忌避されたため、新たな事業者獲得が難航した。一方で、取得したデータを県観光統計データサイトで公開することで、県内市町・DMO等における分析やデータ利活用を促進した。	目標は達成できなかったものの、引き続き、取得・蓄積したデータ等を活用し、当該データを県観光統計データサイトで公開することで、県・市町・DMO等が各自で分析や戦略策定等のために活用するなど、さらなる利活用を推進していく。
				観光客満足度	+1.02%	+0.37%	+0.1% ※速報値	(27%)		

2. 令和5年度採択分

(単位:円)

	事業名	交付決定額	実績額	KPI	全体 目標値	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	達成できなかった要因	達成できなかった要因を踏まえての 今後の取組方針
4	県南部地域の課題解決に向けた人口減少対策事業 【事業概要】 人口減少が著しい県南部地域において、若者の定住率等を改善するために、分野横断的な社会減対策(地域のネットワーク強化、課題やニーズの把握及び取組の検討)や、地域の魅力発信・体感機会提供に向けたツアーの実施に取り組む。	11,954,000	11,943,188	南部地域の若者の定住率における本県推計からの改善値	+5.61%	+1.87%	+0.2%	10.7%	働く場が少ないこと、南部地域で暮らすこと・働くことの魅力が十分に若者に伝わっていないこと等をはじめとした様々な要因により、若者の定住率の減少に歯止めがからなかったため。	本事業によって、南部地域に興味を持つ人は着実に増えており、関係人口の創出は着実に行われている。また、事業の参加者からは、地域との関係性の継続を求める声が多く寄せられていることから、継続的な関係性づくりのための仕組みづくりを更に進める必要がある。今後も、地域の担い手の横の連携強化やその取組が継続できる仕組みづくりをすすめるとともに、若者が実際に地域を訪れる機会を提供しながら、南部地域の魅力を伝え、若者に継続的に地域に興味を持ってもらえるよう取り組んでいく。
				地域住民等が主体となった地域への新たな活動件数	+91件	+26件	+33件	126.9%		
				南部地域内の企業・魅力体感事業への参加を通して、南部地域に定住することとなった若者の人数	+10人	+2人	+1人	50%	定住先を決めることは、人生における重大な選択であることから、容易には決まらないものと考えられる。	KPIの達成はできなかったものの、昨年度に引き続き1名の若者の定住が実現した。また、参加者アンケートにおいて「将来南部地域に定住したいと思ったか」の質問に昨年度の倍の割合(60%超)の方が「はい」と回答しており、着実に成果は出ている。本事業を通して、地域の魅力を発信し続けていくことが将来の定住につながる可能性を生むと考える。
				コーディネーターが実施する地域住民等に対するヒアリング・ワークショップの回数	+360件	+120件	+120件	100%		
5	カーボンニュートラルへの動きをチャンスととらえた三重の産業振興事業 【事業概要】 再生可能エネルギーの地産地消による地域活性化について検討を進める。 また、J-クレジットの活用促進に向け、県行造林における創出・販売の検証、スマート技術の利活用への支援、効果的な活用モデルの普及啓発などに取り組むとともに、第一次産業におけるカーボンクレジットの活用推進に向けた普及啓発を行う。	17,884,000	17,239,001	地産地消型エネルギーシステムに係るビジネスモデル構築数	+2件	0件	+1件	達成		
				地産地消型エネルギーシステムに係る新規事業参画事業者数	+2件	0者	+1者	達成		
				J-クレジット制度における森林管理プロジェクトに登録する新規事業者・団体数	+2者	0者	+1者	達成		
6	みえの農林水産業経営安定化事業 【事業概要】 農林漁業者の経営安定を図り、雇用の創出や所得の向上など地域の活性化に貢献するため、経営コスト削減や藻類・魚類養殖の安定生産を図る生産体制の強化、販路拡大などの取組を実施。	22,943,000	22,165,240	農林水産業における県内新規就業者数	+819人	+273人	未確定	—		
				飼料・肥料の自給体制構築に取り組むモデル農家数	+35戸	+11戸	+4戸	36.4%	(飼料)水田転換畑における飼料用トウモロコシの湿害等対策や保管加工等の流通について、広く普及できる技術として検討段階であるため。またエコフィード利用拡大についても、幅広い畜種に利用できるエコフィード等について調査段階であるため。 (肥料)水田における有機質肥料(鶏ふん肥料)の地域内の利用推進について、一度に地域全体へ導入することを目指していたが、地域の1生産者において、効果的な施肥方法を検証したうえで、地域全体に普及させることで、より効果的な推進を図ることとなったため。	(飼料)飼料用トウモロコシを栽培する水田の排水対策や湿害に強い品種の選抜・収穫後の保管・加工処理を検討し、広く普及できる技術としての確立を図る。また、飼料用トウモロコシの生産・利用実証をさらに進めるとともに、エコフィードの利用拡大に向けた調査及び畜産農家と食品事業者の新たなマッチングを図り、濃厚飼料の50%を自給できるモデル農家の育成に取り組む。 (肥料)地域内での生産者の実証結果をふまえ、地域内での展開を図る。
				施肥に取り組む経営体の黒ノリ生産枚数の増加量	+37万枚	+10万枚	+135万枚	1350%		
				県産水産物フェア開催量販店における県産水産物の販売金額	+630百万円	+210百万円	+145百万円	69%	黒潮大蛇行の影響で、天然魚の漁獲量が少なく、フェアへの県産水産物の供給が限られたため。	養殖魚を中心としたフェアを展開するとともに、漁連など県内の集荷力のある供給業者との連携を強化することで、より効果的な事業の実施に取り組む。

	事業名	交付決定額	実績額	KPI	全体 目標値	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	達成できなかった要因	達成できなかった要因を踏まえての 今後の取組方針
7	地域一体型スタートアップ支援事業 【事業概要】 将来に亘り多様なスタートアップが自律的・継続的に創出され、持続的に経済が成長する地域をめざし、起業未経験者から事業化に至る各ステージへの取組を段階を踏みながら一体的に進め、デジタル技術等を活用した革新的な製品・サービスによるスタートアップを創出する。	4,500,000	4,495,755	三重県における新規事業創出数	+18件	+6件	+7件	116.7%		
				県外事業者による県内での課題解決に向けた新規取組数	+11件	+4件	+3件	75%	本事業の趣旨として、県内企業等が抱える課題を県外事業者とともに解決する予定が、県内に課題解決のソリューションを持つ事業者がいたため、このような結果となった。	課題解決のソリューションを持つ県外事業者との事業共創による新規取組を増やすとともに、引き続き、県内事業者の支援に取り組みます。
				対象事業に参加する事業者数	+18事業者	+6事業者	+6事業者	100%		
8	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 【事業概要】 企業の経営革新等の実現を促すプロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、地域金融機関、中小企業支援機関等の関係機関と連携して、地域の中小企業・小規模企業に対し、新事業や新たな販路の開拓など、「攻めの経営」や経営改善の実践をサポートする。	25,021,000	15,520,504	プロフェッショナル人材戦略拠点が行う相談件数	450件／年	450件／年	361件／年	80.2%	訪問等によりニーズの掘り起しを行ったものの、企業における人手不足が深刻な中、プロ人材ではなく、喫緊の対応として現場の労働力を求める企業が多く、実績が見込みよりも減となった。	訪問等によりプロ人材活用のメリットを発信するとともに、信用金庫等と連携を強化し、企業の隠れたニーズ把握に努める。
				プロフェッショナル人材戦略拠点と企業とのマッチング（成約）件数	100件／年	80件／年	76件／年	95%	訪問等によりニーズの掘り起しを行ったものの、企業における人手不足が深刻な中、プロ人材ではなく、喫緊の対応として現場の労働力を求める企業が多く、実績が見込みよりも減となった。	訪問等によりプロ人材活用のメリットを発信するとともに、信用金庫等と連携を強化し、企業の隠れたニーズ把握に努める。
				デジタル人材等の副業・兼業人材の活用に関するマッチング（成約）件数	50件／年	40件／年	10件／年	25%	副業・兼業人材の活用については、新たな人材活用方法であり、県内企業において活用への理解が進んでおらず、実績が見込みよりも減となった。	令和7年度は、副業・兼業人材の活用促進に向けた企業向けセミナー等の開催を行い、県内企業における副業・兼業人材活用の促進に努める。
				県外専門人材の確保に関するマッチング（成約）件数	35件／年	20件／年	16件／年	80.0%	三重県は名古屋や大阪といった多数の企業がある大都市圏と隣接していることから、県外に在住する人材を県内に呼び込むことが難しく、実績が見込みよりも減となった。	県外在住の人材が三重県で働きたいと感じられるような、県内の魅力ある企業の掘り起こしと人材ニーズの把握に努める。

3. 令和5年度採択分（広域連携事業）

（単位：円）

	事業名	交付決定額	実績額	KPI	全体 目標値	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	達成できなかった要因	達成できなかった要因を踏まえての 今後の取組方針
9	観光DXでかがやく、観光地域づくり事業 【事業概要】 宿泊施設データに係るエリアマーケティングの仕組みを導入することで、収益の最大化につなげるとともに、コアターゲットへ訴求することで、更なる集客と消費額の拡大及び担い手の確保につなげる。	500,000	500,000	東紀州地域における観光消費額	+3,511百万円	+700百万円	未確定	—		
				観光コンテンツアクセス回数	+6,400回	+1,200回	+1,613回	134.4%		
				デジタルマーケティング参画事業者による業務改善数	+30件	+5件	+5件	100%		
				システム参入宿泊施設数	+24施設	0施設	0施設	達成		

4. 令和6年度採択分

(単位:円)

	事業名	交付決定額	実績額	KPI	全体 目標値	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	達成できなかった要因	達成できなかった要因を踏まえての 今後の取組方針
10	戦略的なプロモーションによる三重の魅力発信 【事業概要】 「美し国みえ」を統一キャッチフレーズとして、大都市圏における統一的かつ効果的・効率的なプロモーションを推進するとともに、「観光三重」サイトの機能強化による効果的なプロモーションや伊勢志摩観光型MaaSツールを活用した移動手段の提案等により、県内の周遊を促進する。	54,015,000	53,364,072	県内の観光消費額	+2,231億円	+1,081億円	未確定	—		
				県内の延べ宿泊者数	+353万人	+172万人	135万人 ※速報値。	(78.5%)		
				首都圏・関西圏における観光旅行先としての三重県への訪問意向および三重県産品の購入意向の割合	+6.4%	+2.4%	+3.9%	162.5%		
				伊勢志摩観光型MaaSを活用したユーザーの件数	+400,000件	+280,000件	+141,899件	50.7%	当事業で構築した観光サービス「ぶらりすと」を活用したプレゼントキャンペーンや各イベントへの参加を通してプロモーションを実施したが、新しいサービスということで当初の予想より浸透が進まず、目標値となる利用ユーザー数に届かなかった。	当事業のプロモーション以外にも大阪・関西万博や式年遷宮などの他事業とも連携を取り、事業の枠を超えてプロモーションを実施し、露出度を高め、利用ユーザー数やマップPV数を伸ばし周遊促進、消費拡大に繋げる。
11	持続可能な農林水産業の振興 【事業概要】 持続可能な農林水産業の振興に向けて、労働力不足や気候変動への対応、農林水産物の販路拡大・輸出拡大、農山漁村の振興に取り組む。	71,208,000	63,174,161	農林水産業における新規就業者数	+828人	+273人	未確定	—		
				海面養殖業産出額(1年あたり)	+4,020百万円	+1,340百万円	+3,320百万円	247.8%		
				県産農畜産物の新たな取引件数	+45件	+15件	+10件	66.7%	三重県フェアの開催(7か所)等により、県産農畜産物のプロモーションに取り組んだものの、農畜産物の取引に興味のある事業者へのPRが不足していたため、目標値には届かなかった。	事業者へ提供する情報を工夫し、農畜産物への関心を集めやすくなるほか、集客効果や発信力が高いイベントに出展し、県産食材のPRを行い、農畜産物の取引数を増加させる。
				農山漁村地域における新たに生まれた地域の自立的な取組数	+51取組	+17取組	+17取組	100%		
12	三重県移住・就業マッチング・起業支援事業 【事業概要】 県内中小企業等の人材確保を促進するため、移住者(離転職者)向けに県内企業等の求人情報の掲載等マッチング支援とともに、若者・子育て世代等の移住や東京都内の大学に在学する学生の県内企業への就職を促進するため、移住にかかる費用や三重県内の企業において実施される就職活動に参加するための交通費の補助を実施。 また、県外からの移住者を対象に、商工団体等関係機関と連携し、起業に向けた伴走支援の実施。	22,007,000	14,103,525	本移住支援事業に基づく移住就業者数	+451人	+106人	+12人	11.3%	令和3年4月1日から移住元要件の一部緩和(都内学生期間の算入)、専門人材、テレワーカー等、支給対象者の要件拡充を行ったことで、移住支援事業に基づく移住就業者数は増加傾向にあるが、依然として移住希望者(移住者)が支給要件(移住元要件等)に満たなかったこと、マッチングサイトに掲載された求人情報と移住希望者(移住者)のニーズが合致しなかったこと等により、増加数が目標よりも少なかった。また、首都圏において移住支援事業の周知が不十分であったことなども考えられる。	より制度が活用されるよう、東京における本県の移住相談窓口を中心に、移住支援金の対象となる移住希望者への個別のアプローチをより強化する。また、令和3年4月1日から移住元要件の一部緩和(都内学生期間の算入)、専門人材、テレワーカー等、支給対象者の要件拡充を、令和4年4月1日から移住支援金支給金額の拡充(子育て世帯加算)を行っており、さらに令和5年4月1日からは、子育て世帯加算額上限額を拡充したことから制度活用による移住就業者数の増加に向けて、HPやSNSなどを利用して、これまで以上に事業の周知を行っていく。
				本起業支援事業に基づく起業者数	+20人	+5人	+4人	80%	起業支援事業については、起業支援金の交付決定数は5件であり、達成予定であったが、辞退の申し出があったため、結果として4件となった。	起業支援事業において、令和7年度は、公募開始を早期事業実施期間を長期に確保するスケジュールとする。
				マッチングサイトに新たに掲載された求人数	+600件	+150件	+130件	86.7%	マッチングサイトの登録企業は増加しているが、依然として登録企業数が少ないこと、数年前に登録いただいた企業等の新規求人情報の掲載が少ないことが、目標を達成できなかった要因だと考えられる。	よりサイトが活用されるよう、県内企業への周知を行うとともに、登録企業に対して、新規求人情報を掲載いただけるよう定期的に連絡を行う。
				本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数	+40世帯	+7世帯	+5世帯	71.4%	令和4年4月1日から移住支援金支給金額の拡充(子育て世帯加算)が行われ、さらに令和5年4月1日からは、子育て世帯加算額上限額を拡充したことから、移住支援事業に基づく子育て加算利用世帯数は増加傾向にあるが、依然として移住希望者(移住者)が支給要件(移住元要件等)に満たなかったこと等により、増加数が目標よりも少なかった。また、首都圏において移住支援事業の周知が不十分であったことなども考えられる。	より制度が活用されるよう、東京における本県の移住相談窓口を中心に、移住支援金の対象となる移住希望者への個別のアプローチをより強化する。また、HPやSNSなどを利用して、これまで以上に事業の周知を行っていく。